



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6530
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,025	4.3	1,317	13.6	1,333	14.7	943	18.4
2018年3月期	16,326	5.3	1,159	3.1	1,162	3.8	796	0.7

(注) 包括利益 2019年3月期 895百万円(△3.7%) 2018年3月期 929百万円(11.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	115.44	114.35	8.0	8.4	7.7
2018年3月期	97.75	96.68	7.3	7.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,067	12,338	75.2	1,477.95
2018年3月期	15,794	11,619	71.9	1,393.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,083百万円 2018年3月期 11,357百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	881	△260	△796	1,288
2018年3月期	697	△247	△641	1,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	179	22.5	1.6
2019年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00	196	20.8	1.7
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	26.00	26.00		22.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	6.7	450	△8.8	470	△9.7	307	△8.8	37.61
通 期	18,300	7.5	1,390	5.5	1,410	5.7	965	2.3	118.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,745,408株	2018年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2019年3月期	569,518株	2018年3月期	593,349株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,171,907株	2018年3月期	8,148,725株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2019年5月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発やインフラ整備、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられました。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足が解消されておらず、引き続き施工体制の確保が重要な課題となっております。また、利益面においては、資材価格や労務費の上昇等による影響から、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,025百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益1,317百万円（同13.6%増）、経常利益1,333百万円（同14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は943百万円（同18.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事においては増加したものの、公共工事においては前年を下回る水準で推移しており、当社の主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は微増となりました。一方、低迷していた接着系あと施工アンカーの販売が底打ちしたほか、完成工事高が増加したことや、ドリル・ファスナー製品の販売が増加したことから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は13,997百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は1,840百万円（同9.9%増）となりました。

②機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内を中心に好調に推移いたしました。また、電子基板関連が堅調に推移した一方で、アルコール検知器の販売が微減となりました。FRPシート関連は、二重床や防水樹脂の材料販売を終了したことにより減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,028百万円（同12.5%減）、セグメント利益は265百万円（同35.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比273百万円（1.7%）増加し、16,067百万円となりました。

流動資産は同484百万円（5.4%）増加の9,426百万円、固定資産は同210百万円（3.1%）減少の6,641百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が123百万円減少となった一方、受取手形及び売掛金の増加が142百万円、商品及び製品の増加が256百万円、仕掛品の増加が156百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比446百万円（10.7%）減少の3,728百万円となりました。流動負債は同447百万円（16.3%）減少の2,291百万円、固定負債は同1百万円（0.1%）増加の1,437百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が133百万円増加となった一方、短期借入金の減少が580百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、12,338百万円となり、前期末と比較して719百万円（6.2%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が764百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して121百万円（8.6%）減少し、当連結会計年度末には1,288百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、881百万円（前連結会計年度は697百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,381百万円に加え、減価償却費が318百万円となった一方、たな卸資産の増加額が404百万円、法人税等の支払額が410百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、260百万円（前連結会計年度は247百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が137百万円、貸付による支出が173百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、796百万円（前連結会計年度は641百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が420百万円、長期借入金の返済による支出が185百万円、配当金の支払額が179百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	61.4	67.2	69.3	71.9	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	67.8	43.3	46.8	72.5	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.1	1.5	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.4	154.6	216.0	208.5	808.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー関連指標につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化に伴う世界経済への影響が懸念されますが、国内景気は緩やかな回復を続け、設備投資の増加や個人消費の改善が継続することが期待されます。

建設業界におきましては、首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連や再開発事業への投資が見込まれるものの、依然として建設技能労働者の不足や、資材価格・労務費の上昇に対応するための体制確保が重要な課題となっております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」をいっそう促進させ、更なる企業価値向上を目指してまいります。

次期（2020年3月期）の連結業績につきましては、売上高18,300百万円、営業利益1,390百万円、経常利益1,410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益965百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,473,682	1,350,454
受取手形及び売掛金	3,655,014	3,797,889
商品及び製品	1,981,482	2,237,780
仕掛品	477,900	634,010
未成工事支出金	17,928	46,614
原材料及び貯蔵品	788,353	857,378
未収入金	381,664	348,496
その他	166,842	153,881
貸倒引当金	△845	△455
流動資産合計	8,942,023	9,426,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375,690	4,385,538
減価償却累計額	△2,718,507	△2,822,044
建物及び構築物(純額)	1,657,182	1,563,493
機械装置及び運搬具	3,765,398	3,864,367
減価償却累計額	△3,116,270	△3,293,730
機械装置及び運搬具(純額)	649,127	570,637
工具、器具及び備品	608,623	613,764
減価償却累計額	△524,258	△547,021
工具、器具及び備品(純額)	84,364	66,743
土地	3,115,153	3,114,253
リース資産	56,331	56,781
減価償却累計額	△27,972	△36,291
リース資産(純額)	28,359	20,490
建設仮勘定	9,675	23,705
有形固定資産合計	5,543,862	5,359,323
無形固定資産		
ソフトウェア	38,035	45,919
その他	19,005	18,798
無形固定資産合計	57,040	64,718
投資その他の資産		
投資有価証券	244,970	245,634
長期貸付金	61,678	36,120
繰延税金資産	282,269	314,186
投資不動産	474,957	442,473
減価償却累計額	△128,202	△118,927
投資不動産(純額)	346,755	323,546
その他	317,237	299,100
貸倒引当金	△1,673	△989
投資その他の資産合計	1,251,237	1,217,599
固定資産合計	6,852,141	6,641,641
資産合計	15,794,164	16,067,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,220,370	1,353,387
短期借入金	635,008	54,155
未払法人税等	220,653	253,494
賞与引当金	118,116	122,790
その他	544,428	507,175
流動負債合計	2,738,576	2,291,003
固定負債		
長期借入金	155,808	131,653
役員退職慰労引当金	19,422	20,784
退職給付に係る負債	1,108,104	1,141,090
繰延税金負債	83,640	86,020
その他	69,481	58,214
固定負債合計	1,436,457	1,437,761
負債合計	4,175,033	3,728,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	584,668	590,562
利益剰余金	9,869,464	10,633,512
自己株式	△239,030	△229,501
株主資本合計	10,983,692	11,763,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,668	32,924
繰延ヘッジ損益	107,278	88,410
為替換算調整勘定	231,744	199,036
その他の包括利益累計額合計	373,692	320,371
新株予約権	60,012	51,733
非支配株主持分	201,734	203,659
純資産合計	11,619,130	12,338,927
負債純資産合計	15,794,164	16,067,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,326,232	17,025,982
売上原価	11,294,259	11,814,997
売上総利益	5,031,973	5,210,984
販売費及び一般管理費		
運賃	335,259	350,769
貸倒引当金繰入額	△584	△905
役員報酬	190,939	152,394
給料及び手当	1,349,016	1,351,845
賞与	255,812	285,666
賞与引当金繰入額	81,367	84,757
退職給付費用	98,539	86,539
役員退職慰労引当金繰入額	3,653	2,784
法定福利費	261,727	263,292
減価償却費	128,360	111,409
その他	1,168,681	1,205,191
販売費及び一般管理費合計	3,872,773	3,893,746
営業利益	1,159,199	1,317,238
営業外収益		
受取利息	1,482	1,336
受取配当金	5,175	4,050
仕入割引	31,179	33,384
投資不動産賃貸料	29,941	25,514
持分法による投資利益	400	893
為替差益	48,793	65,427
その他	23,452	26,105
営業外収益合計	140,425	156,712
営業外費用		
支払利息	3,397	1,136
売上割引	114,678	119,117
その他	18,752	19,829
営業外費用合計	136,828	140,083
経常利益	1,162,797	1,333,866
特別利益		
固定資産売却益	35,051	25,598
負ののれん発生益	-	22,778
その他	65	-
特別利益合計	35,116	48,377
特別損失		
固定資産売却損	23,852	-
固定資産除却損	572	326
特別損失合計	24,425	326
税金等調整前当期純利益	1,173,488	1,381,918
法人税、住民税及び事業税	377,046	438,413
法人税等調整額	△6,553	△8,251
法人税等合計	370,492	430,162
当期純利益	802,995	951,756
非支配株主に帰属する当期純利益	6,456	8,362
親会社株主に帰属する当期純利益	796,538	943,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	802,995	951,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,755	△1,748
繰延ヘッジ損益	29,168	△18,868
為替換算調整勘定	89,773	△35,826
その他の包括利益合計	126,698	△56,443
包括利益	929,694	895,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	911,426	890,072
非支配株主に係る包括利益	18,267	5,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	9,235,697	△244,385	10,341,094
当期変動額					
剰余金の配当			△162,772		△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益			796,538		796,538
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		3,476		5,437	8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,476	633,766	5,355	642,597
当期末残高	768,590	584,668	9,869,464	△239,030	10,983,692

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	26,915	78,110	153,778	258,804	58,848	188,797	10,847,544
当期変動額							
剰余金の配当							△162,772
親会社株主に帰属する当期純利益							796,538
自己株式の取得							△81
自己株式の処分							8,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	128,988
当期変動額合計	7,752	29,168	77,966	114,887	1,163	12,937	771,586
当期末残高	34,668	107,278	231,744	373,692	60,012	201,734	11,619,130

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	584,668	9,869,464	△239,030	10,983,692
当期変動額					
剰余金の配当			△179,345		△179,345
親会社株主に帰属する当期純利益			943,393		943,393
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		5,894		9,630	15,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,894	764,047	9,528	779,470
当期末残高	768,590	590,562	10,633,512	△229,501	11,763,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34,668	107,278	231,744	373,692	60,012	201,734	11,619,130
当期変動額							
剰余金の配当							△179,345
親会社株主に帰属する当期純利益							943,393
自己株式の取得							△102
自己株式の処分							15,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,743	△18,868	△32,708	△53,320	△8,278	1,924	△59,674
当期変動額合計	△1,743	△18,868	△32,708	△53,320	△8,278	1,924	719,796
当期末残高	32,924	88,410	199,036	320,371	51,733	203,659	12,338,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,488	1,381,918
減価償却費	337,104	318,064
負ののれん発生益	-	△22,778
持分法による投資損益 (△は益)	△400	△893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,743	33,277
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,653	1,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,643	4,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	△1,129
受取利息及び受取配当金	△6,657	△5,386
支払利息	3,397	1,136
固定資産売却損益 (△は益)	△11,198	△25,598
固定資産除却損	372	245
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,647	△35,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,005	△404,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,934	76,802
その他	145,862	△33,021
小計	989,201	1,287,974
利息及び配当金の受取額	6,373	5,517
利息の支払額	△3,346	△1,090
法人税等の支払額	△294,460	△410,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,768	881,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49	△50
有形固定資産の取得による支出	△329,960	△137,941
有形固定資産の売却による収入	20,728	745
無形固定資産の取得による支出	△1,239	△20,794
投資不動産の売却による収入	50,000	45,020
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,123
貸付けによる支出	△273	△173,454
貸付金の回収による収入	13,018	38,614
その他の支出	△8,046	△7,406
その他の収入	7,237	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,584	△260,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△237,502	△420,000
長期借入金の返済による支出	△225,841	△185,008
配当金の支払額	△162,809	△179,376
非支配株主への配当金の支払額	△5,330	△3,315
その他	△9,673	△8,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,156	△796,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,288	54,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,684	△121,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,620	1,409,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,935	1,288,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」76百万円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち97百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」282百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は83百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,865,298	3,460,934	16,326,232	-	16,326,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,089	185,400	242,489	△242,489	-
計	12,922,387	3,646,334	16,568,722	△242,489	16,326,232
セグメント利益	1,674,704	412,363	2,087,067	△927,867	1,159,199
その他の項目					
減価償却費	241,238	54,861	296,100	41,003	337,104

(注) 1 セグメント利益の調整額△927,867千円には、セグメント間取引消去12,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△939,869千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,997,178	3,028,803	17,025,982	-	17,025,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,554	232,503	309,057	△309,057	-
計	14,073,732	3,261,306	17,335,039	△309,057	17,025,982
セグメント利益	1,840,574	265,998	2,106,573	△789,335	1,317,238
その他の項目					
減価償却費	222,867	59,048	281,916	36,147	318,064

(注) 1 セグメント利益の調整額△789,335千円には、セグメント間取引消去13,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,825千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,393.19円	1,477.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,619,130	12,338,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	261,746	255,392
(うち新株予約権(千円))	(60,012)	(51,733)
(うち非支配株主持分(千円))	(201,734)	(203,659)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,357,384	12,083,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,152,059	8,175,890

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	97.75円	115.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	796,538	943,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	796,538	943,393
期中平均株式数(株)	8,148,725	8,171,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.68	114.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,296	78,465
(うち新株予約権(株))	(90,296)	(78,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、成光産業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2019年4月10日付で株式を取得したことにより、成光産業株式会社及びその子会社である成光パック株式会社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①被取得企業の名称：成光産業株式会社

事業の内容：プラスチック成型機及び包装機の販売

②被取得企業の名称：成光パック株式会社

事業の内容：プラスチックの成型加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

成光産業株式会社は主に、ヨーロッパより競争力の高いプラスチック成型機やシュリンク包装機を輸入し、日本国内において販売を行っております。また、同社の子会社である成光パック株式会社においては、プラスチックの成型加工を手掛けております。

当社グループが中期戦略目標として掲げている「外部環境に左右されず安定成長を実現する基盤・体制の構築」を積極的に進めるために、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①成光産業株式会社：100%

②成光パック株式会社：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	550百万円
取得原価		550百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。